

平成20年4月期 決算短信

平成20年6月12日

上場会社名 株式会社ロック・フィールド 上場取引所 東 大
 コード番号 2910 URL <http://www.rockfield.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩田 弘三
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理グループマネージャー (氏名) 伊澤 修 TEL (078) 435-2800
 定時株主総会開催予定日 平成20年7月29日 配当支払開始予定日 平成20年7月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年7月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年4月期の連結業績 (平成19年5月1日～平成20年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年4月期	47,171	5.6	2,509	10.8	2,543	11.9	1,322	13.8
19年4月期	44,686	6.3	2,265	14.5	2,273	15.2	1,162	15.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年4月期	99.59	—	6.7	9.9	5.3
19年4月期	87.55	—	6.2	8.8	5.1

(参考) 持分法投資損益 20年4月期 ー百万円 19年4月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年4月期	25,838	20,077	77.7	1,511.65
19年4月期	25,663	19,285	75.1	1,452.02

(参考) 自己資本 20年4月期 20,077百万円 19年4月期 19,285百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年4月期	3,156	△987	△1,264	6,058
19年4月期	2,698	△1,661	△1,482	5,163

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第2四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年4月期	12.00	18.00	30.00	398	34.3	2.1
20年4月期	18.00	22.00	40.00	531	40.2	2.7
21年4月期(予想)	18.00	22.00	40.00	—	42.0	—

3. 平成21年4月期の連結業績予想 (平成20年5月1日～平成21年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	23,903	3.5	1,112	△2.9	1,130	△2.2	567	△5.7	42.74
通期	48,745	3.3	2,520	0.4	2,559	0.6	1,263	△4.5	95.15

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年4月期 13,394,374株 19年4月期 13,394,374株
- ② 期末自己株式数 20年4月期 112,727株 19年4月期 112,551株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年4月期の個別業績（平成19年5月1日～平成20年4月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年4月期	46,904	5.6	2,502	10.3	2,544	11.5	1,218	2.6
19年4月期	44,433	6.1	2,268	12.4	2,281	13.3	1,187	13.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年4月期	91	73	—	—
19年4月期	89	44	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
20年4月期	25,906		20,178		77.9	1,519.28
19年4月期	25,810		19,477		75.5	1,466.46

（参考）自己資本 20年4月期 20,178百万円 19年4月期 19,477百万円

2. 平成21年4月期の個別業績予想（平成20年5月1日～平成21年4月30日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	23,778	3.6	1,118	△1.6	1,136	△1.3	573	△4.9	43.20
通期	48,503	3.4	2,536	1.4	2,576	1.2	1,280	5.1	96.40

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては平成20年6月12日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は、これらの予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項につきましては添付資料の4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の業績の概要

当連結会計年度における日本経済は、堅調な企業収益や設備投資の増加などにより景気回復が見られましたが、期の後半にかけ、サブプライム問題に端を発したアメリカ経済に対する先行き不透明感が広がり、加えて原油価格や原材料価格の高騰により株式相場が低迷するなど、景気の減速感が見られました。

そうざい業界におきましては、石油製品価格、原材料価格の高騰など企業をとりまく環境は大変厳しい状況にありました。また、相次ぐ食品偽装事件や中国産冷凍食品の問題など、消費者の食に対する安心・安全への関心はますます強くなりました。

このような状況の中、当社グループでは、第5次中期経営計画「イノベーション0808（2005年5月～2008年4月）」の最終年度として、全部門において変革活動を推進し、経営の効率化を行い、企業収益の向上に取り組んでまいりました。また、当社の価値観である「健康」「安心・安全」に基づき、高品質で付加価値の高い商品の開発に積極的に取り組み、顧客ニーズに対応した品揃え、サービスの提供を継続して行っておりま

ブランド別の売上は以下のとおりであります。

業態		第35期 平成19年4月期		第36期 平成20年4月期		対前期比
		売上	構成比	売上	構成比	
R F 1		百万円	%	百万円	%	%
	サラダ	18,281	40.9	19,613	41.5	107.3
	フライ	7,551	16.9	6,882	14.6	91.1
	その他そうざい	5,704	12.8	7,535	16.0	132.1
	小計	31,538	70.6	34,030	72.1	107.9
神戸コロッケ		4,260	9.5	4,233	9.0	99.4
いとはん・三日坊主		1,540	3.5	1,817	3.9	118.0
R F 1 A s i a ・融合		1,119	2.5	1,157	2.5	103.4
そうざいや 地球健康家族	そうざい	2,019	4.5	2,028	4.3	100.5
	弁当・米飯	1,390	3.1	837	1.8	60.2
	小計	3,410	7.6	2,866	6.1	84.0
ベジテリア		2,304	5.2	2,322	4.9	100.8
D E L I C A r f -1		191	0.4	208	0.4	108.9
その他		321	0.7	535	1.1	166.7
合計		44,686	100.0	47,171	100.0	105.6

主なブランド別の概況は以下のとおりであります。

「R F 1」ブランドにおきましては、定番商品の品質向上、国産のこだわり素材を使った高付加価値商品の開発、サラダとの買い合わせ提案を強化するため料理系商品の開発に取り組んでまいりました。また継続して店舗タイプ別、曜日別、時間帯別に応じた品揃えの強化や自社の他ブランド商品を導入するブランドミックス、商品ミックスに取り組むとともに新規出店や店舗リニューアルも積極的に行っておりま

その結果、売上高は34,030百万円（前期比7.9%増）となりました。

「神戸コロッケ」ブランドにおきましては、コロッケ専門店としてお客様より継続した支持が得られるよう店舗コンセプトの見直し、品揃えの見直しを行い、「神戸コロッケリボーン」計画を推進しました。また、メインデッシュ、手土産、ワインのおつまみ、パーティなど様々な食シーンに利用していただけるよう定番コロッケのブラッシュアップ、新商品ビストロコロッケ、油で揚げない焼きコロッケの開発を行いました。

その結果、売上高は4,233百万円（前期比0.6%減）となりました。

「ベジテリア」ブランドにおきましては、定番商品「健康バランス 30 品目」「ケール」の強化に取り組むとともに、「茨城のメロン」「福岡のあまおう」など旬と産地にこだわったフルーツジュースの提案を行いました。また、新たな取り組みとして、旬の野菜を使った「12種類の野菜たっぷりトマトスープ」や「30品目ミネストローネスープ」などのスープを提案いたしました。

その結果、売上高は2,322百万円（前期比0.8%増）となりました。

子会社のRockfield (California) Inc. の店舗「DELICARF-1」におきましては、売上高は208百万円（前期比8.9%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は47,171百万円（前期比5.6%増）、経常利益は2,543百万円（前期比11.9%増）、当期純利益は1,322百万円（前期比13.8%増）となりました。

②次期の見通し

連結業績見通し

（四半期毎の計画の推移）

	平成 21 年 4 月期計画					平成 20 年 4 月期
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	通期	対前期比	通期
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	百万円
売上高	11,866	23,903	36,759	48,745	3.3	47,171
営業利益	501	1,112	1,949	2,520	0.4	2,509
経常利益	510	1,130	1,977	2,559	0.6	2,543
当期純利益	249	567	1,024	1,263	△4.5	1,322

今後の経済の見通しにつきましては、米国の景気後退懸念や株式・為替市場、原油価格の動向など、景気後退の要因も多く、予断を許さない状況が続くと思われます。そうざい業界におきましても、原材料価格の度重なる高騰や他食品メーカーとの競争の激化など、依然として厳しい経営環境が継続しております。当社グループといたしましては、2008年5月に第6次中期経営計画をスタートさせました。「たゆまぬ全員参加の”KAIZEN”と大胆な”イノベーション”の風を起こそう！」をスローガンに、計画実現に向けた施策に取り組み、付加価値・収益性の高いSOZAIオンリーワン企業を目指し、以下の中期経営計画の基本戦略を徹底いたします。

- (Ⅰ) 高付加価値政策 (Ⅱ) 選択と集中 (Ⅲ) 投資対効果の追及 (Ⅳ) 暗黙知の形式知化
(Ⅴ) 人財の育成

平成21年4月期の当社グループの具体的な施策としては、以下のとおりであります。

- (Ⅰ) 新たに開発された料理系商品による新しい買い合わせの提案
(Ⅱ) 季節商品・新商品のイノベーションによる高付加価値商品の提案
(Ⅲ) 店舗リニューアル推進(売り方の変革)やCS(人財の教育強化と確保)の取り組みによる既存店の強化
(Ⅳ) 生産性の向上と品質向上
 i) 静岡第3棟の増設
 ii) アイテム数対前期比25%削減
 iii) 機械化による工数の削減
(Ⅴ) 原材料価格の急激な変化に対応する計画購買の精度アップ

また、燃料費高騰に対して、配送効率のアップを行うなど効果的な施策を実施し、さらにファクトリーの環境マネジメントシステム14001の維持・強化、ゼロエミッションへの取り組み強化、全社的なエネルギー使用の抑制など環境への取り組みを強化してまいります。

以上により次期の連結業績見通しにつきましては、売上高48,745百万円（前期比3.3%増）、営業利益2,520百万円（前期比0.4%増）、経常利益2,559百万円（前期比0.6%増）、当期純利益1,263百万円（前期比4.5%減）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末において流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べて現金及び預金が995百万円増加し、売掛金が122百万円、たな卸資産が12百万円等減少し、900百万円増加いたしました。固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べて有形固定資産が減価償却等により555百万円減少し、無形固定資産が109百万円減少したこと等により726百万円減少いたしました。この結果、資産合計では前連結会計年度末に比べて174百万円増加し25,838百万円となりました。

一方、負債においては、長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）の返済などにより前連結会計年度末に比べて617百万円減少し、負債合計は5,760百万円となりました。

純資産合計は、主に利益剰余金が前連結会計年度末に比べて844百万円増加したことにより20,077百万円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて2.6ポイント増加して77.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

前連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて895百万円増加し、当連結会計年度末には6,058百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3,156百万円（前年同期比457百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が2,337百万円（前年同期比285百万円の増加）と増加したこと、減価償却費が1,490百万円（前年同期比25百万円の減少）であったこと、売上債権の減少が122百万円（前年同期は297百万円の増加）であったこと、法人税等の支払額が972百万円（前年同期比85百万円の増加）増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は987百万円（前年同期比674百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が777百万円（前年同期比101百万円の減少）となったこと、定期預金の満期による収入が240百万円（前年同期比200百万円の増加）であったこと、定期預金の預入による支出が340百万円（前年同期比300百万円の減少）であったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、1,264百万円（前年同期比217百万円の減少）となりました。これは、主に長期借入金の約定弁済786百万円、配当金の支払額478百万円等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	18年4月期	19年4月期	20年4月期
自己資本比率（%）	71.4	75.1	77.7
時価ベースの自己資本比率（%）	126.6	105.3	81.2
債務償還年数（年）	1.1	0.8	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	67.8	79.1	129.5

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

自己資本比率（時価ベース）：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策として位置付けており、そのために効率的な経営を行い、収益力の向上と企業体質の強化に努めてまいります。剰余金の配分につきましては、中長期的な事業展開のための内部留保の充実に留意しつつ、事業収益並びにキャッシュ・フローの状況等を勘案して、配当性向につきましては30%~40%にしたいと存じます。

この方針のもと、当期の期末配当金につきましては、普通配当22円とする案を第36回定時株主総会に付議する予定であります。従いまして通期の配当額は、中間時点で行いました配当1株につき18円と合わせて40円となり、配当性向（連結）は、40.2%となります。

また、次期の配当金は利益配当に関する基本方針と事業計画を勘案して、1株につき年間40円（第2四半期末18円、期末22円）を予定しております。

なお、今後も、第2四半期末日及び期末日を基準とした年2回の配当を継続する予定であります。

内部留保金の使途につきましては、将来の更なる発展のための店舗開発、ブランド開発などの事業投資や商品開発を目的とした研究開発投資、生産拡大や生産性向上を目指した設備更新など、経営基盤の強化と企業価値の向上に活用させていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のものが考えられます。

① 出店政策について

当社グループは、百貨店・駅ビル内及び路面においてブランド別の店舗展開を行っております。今後も出店先の条件等を勘案し、百貨店・駅ビル等への積極的な店舗展開を行っていく方針であります。日本国内における景気の変動及びそれに伴う消費動向の変化などにより、経営効率の改善等を目的に不採算店舗の退店及びブランド再構築のための業態変更を行うことも想定されます。それにより一時的に多額の損失が発生することが見込まれ、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 競争について

当社グループの属するそうざい業界においては、コンビニやスーパー、大手食品メーカー等による業界への新規参入など競争が激化し、大変厳しい経営環境となっております。当社グループはこうした市場環境にあっても、魅力的で高付加価値な商品開発を行うこと等により、変わりやすい顧客の嗜好に応えられる商品やサービスを全力で提供しております。ただし、当社グループが市場の変化を十分に予測できず、より良い商品やサービスの提供ができない場合、または競合他社による品質の向上及びサービスレベルの向上等により、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法改正について

当社グループが営んでいるそうざい事業に関する主たる法的規制には「食品衛生法」「水質汚濁防止法」「製造物責任法（PL法）」「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）」等があります。これらの法的規制が強化された場合は、設備投資などの新たな費用が発生・増加すること等により、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

平成20年4月末現在、当社グループは約5,500名程度の短時間労働者（アルバイト・パートタイマー）を雇用しております。今後の店舗展開等においても、短時間労働者の継続雇用は当社グループにとって重要な施策と考えておりますが、このような短時間労働者に対する処遇改善案等の法改正が行われた場合等、企業側が負担する人件費増が見込まれるため、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 食品の安全性について

当社グループは、会社の理念・価値観を中心に経営しており、お客様に安心して食していただける「そうざい」の提供に努めることが最重要課題のひとつと考えております。当社グループは、安全な食品を提供するために品質保証部を設置し、法定の食品衛生検査はもとより、HACCPに基づいた衛生管理を徹底しております。また原材料のトレーサビリティを強化し、安全性の確保にも努めております。

しかしながら、BSE（狂牛病）や鳥インフルエンザに代表される食材の根本に関わる問題が発生した場合には、関連商品等の消費の縮小や安全性確保のための費用により、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 人材の確保について

当社グループが営んでいるそうざい事業は、労働集約型産業であり、従業員だけでなく短期労働者も大変重要な戦力であり当社グループの経営を支える柱であります。今後の少子化において人材の確保は、大変重要な事項になると考えております。人材の確保の状況によっては、新規出店の抑制や既存店における人件費の増加など、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ その他外的要因に起因した経営成績への影響について

当社グループでは、生産ラインの中断による潜在的なリスクを回避するため、必要だと考えられる定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかしながら、天災等による生産施設における災害を完全に防止できる保証はありません。災害発生の際には売上の低下やコストの増加を招く恐れがあり、業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの商品にはさまざまな農作物を原材料として使用しているため、これら原材料の生産地にて天候不良などによる不作が生じた場合、調達価格の上昇や供給不足を招くリスクを有しており、業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

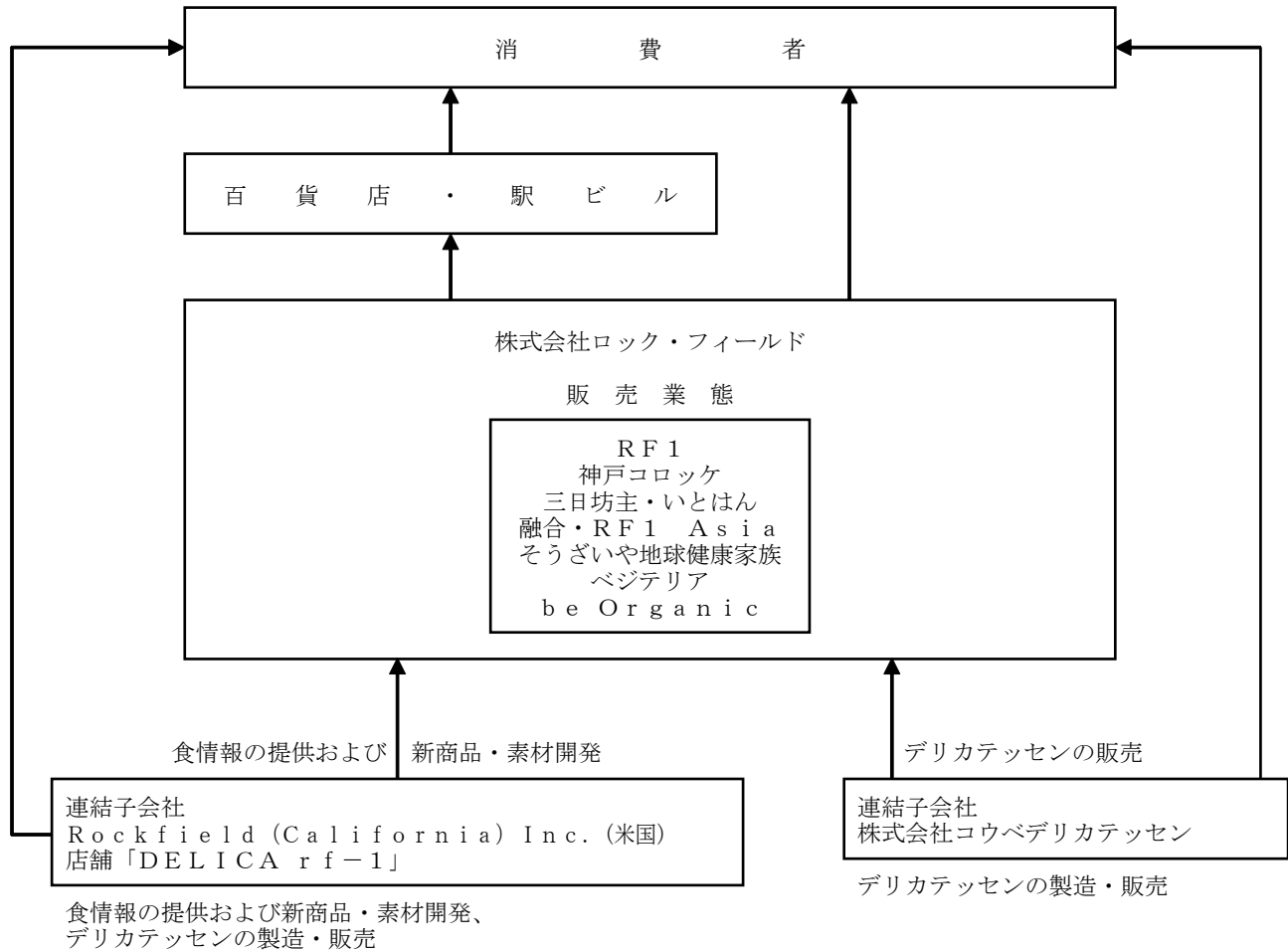
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社 2 社（連結子会社 2 社）で構成され、そうざいの製造・販売を行っております。展開ブランドといたしましては、サラダ、フライ等のそうざい総合店舗「RF1（アール・エフ・ワン）」、コロッケを中心としたそうざい店舗「神戸コロッケ」、和そうざい店舗「三日坊主」、「いとはん」、アジアをテーマとしたそうざい店舗「融合」、「RF1 Asia」、地域の台所として和・洋・中のそうざいを提供する「そうざいや地球健康家族」、新鮮なジュースを提供する店舗「ベジテリア」、オーガニックの素材にこだわった「be Organic」を展開しております。

連結子会社 Rockfield (California) Inc. では、米国カリフォルニア州サンフランシスコに新商品・素材開発のための店舗として「DELICA rf-1」を出店しております。

また、同じく連結子会社である株式会社コウベデリカテッセンではデリカテッセンの製造・販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、目標とする経営指標

当社グループは、創業以来「日本の豊かな食生活を創造し社会に貢献する」ことを使命に事業を展開しております。安心で健康に過ごせる「SOZAI」の提供に努めることにより、広く社会に貢献し、更なる企業価値の向上を図ることを経営の基本方針としております。

当社グループは更なる発展を目指し、企業理念・価値観のもと、第6次中期経営計画（2008年5月1日～2012年4月30日）におきまして、「創業40周年に向け、たゆまぬ全員参加の”KAIZEN”と大胆な”イノベーション”の風を起こそう！」をスローガンに、自ら変革することで収益性の継続的な向上を目指し、株主・顧客・取引先・従業員などすべてのステークホルダーの信頼と期待に応えるべく努力してまいります。

理念 「私たちは、SOZAIへの情熱と自ら変革する行動力をもって、豊かなライフスタイルの創造に貢献します。」

価値観 「健康」「安心・安全」「美味しさ」「鮮度」「サービス」「環境」

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く市場環境には、様々な要因が考えられます。

- ・高齢化、女性の更なる社会進出、単身世帯の増加等による総菜需要の拡大とニーズの多様化
- ・食品の安心、安全、健康へのニーズの高まりによる、食に関する企業の社会的責任の増大
- ・拡大を続ける中食市場における競争の激化
- ・総菜の利用の仕方の変化による、食を楽しむ（食楽）時代の到来
- ・少子化や雇用形態の多様化等による雇用確保難

こうした市場環境の認識のもと、当社グループは、「食育・食楽をベースに、朝食から夕食、前菜から主菜、子供から大人までにSOZAI提案領域を広げた食卓ソリューションを行い、持続的成長可能な高収益企業へ成長する。」ことを目指してまいります。

そのために、以下の戦略に取り組んでまいります。

- ・RF1・神戸コロッケ・ベジテリアに経営資源を集中
- ・朝食商品開発、食卓提案
- ・キッズ向け商品開発、食卓提案
- ・ミドルライフ商品開発

また、商品開発体制の強化、品質保証体制の強化、生産性の向上、物流の効率化、販売力の強化など、具体的かつ実効性のある施策を実施いたします。第6次中期経営計画の最終年度である第40期（平成24年4月期）の数値目標は、売上高575億円、営業利益38億円、営業利益率6.6%といたしました。

なお、この数値目標は、経済環境および市場環境が激しく変動した場合、見直す可能性があります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成19年４月30日)			当連結会計年度 (平成20年４月30日)			対前年比
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)								
I 流動資産								
１．現金及び預金			5,163			6,158		995
２．売掛金			3,454			3,331		△122
３．たな卸資産			298			285		△12
４．繰延税金資産			300			305		5
５．その他			203			238		35
貸倒引当金			△1			△1		－
流動資産合計			9,418	36.7		10,319	39.9	900
II 固定資産								
１．有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※ 1	16,041			16,039			
減価償却累計額		7,160	8,881		7,687	8,352		△529
(2) 機械装置及び運搬具		1,687			1,780			
減価償却累計額		1,182	504		1,302	477		△27
(3) 土地	※ 1		3,003			3,003		－
(4) 建設仮勘定			6			16		9
(5) その他		2,071			2,290			
減価償却累計額		1,355	716		1,582	707		△8
有形固定資産合計			13,112	51.1		12,557	48.6	△555
２．無形固定資産			413	1.6		304	1.2	△109

		前連結会計年度 (平成19年 4 月 30 日)			当連結会計年度 (平成20年 4 月 30 日)			対前年比
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)	増減 (百万円)
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			452			403		△48
(2) 差入保証金			616			581		△35
(3) 繰延税金資産			42			98		56
(4) 長期性預金			1,000			1,000		－
(5) その他			607			581		△25
貸倒引当金			－			△8		△8
投資その他の資産合計			2,718	10.6		2,657	10.3	△61
固定資産合計			16,244	63.3		15,518	60.1	△726
資産合計			25,663	100.0		25,838	100.0	174
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金			1,168			1,224		55
2. 1 年内返済予定長期借入金			771			750		△21
3. 未払金			883			986		102
4. 未払費用			888			841		△46
5. 未払法人税等			603			682		79
6. 賞与引当金			492			520		28
7. その他			113			61		△51
流動負債合計			4,920	19.2		5,068	19.6	147
II 固定負債								
1. 長期借入金			1,457			692		△765
固定負債合計			1,457	5.7		692	2.7	△765
負債合計			6,378	24.9		5,760	22.3	△617

		前連結会計年度 (平成19年 4 月30日)		当連結会計年度 (平成20年 4 月30日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		5,544	21.6	5,544	21.5	—
2. 資本剰余金		5,861	22.8	5,861	22.7	—
3. 利益剰余金		7,968	31.0	8,813	34.1	844
4. 自己株式		△208	△0.8	△208	△0.8	△0
株主資本合計		19,166	74.6	20,010	77.5	844
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		121	0.5	82	0.3	△38
2. 為替換算調整勘定		△1	△0.0	△15	△0.1	△13
評価・換算差額等合計		119	0.5	66	0.2	△52
純資産合計		19,285	75.1	20,077	77.7	791
負債純資産合計		25,663	100.0	25,838	100.0	174

(2) 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年 5 月 1 日 至 平成19年 4 月30日)			当連結会計年度 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月30日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
I 売上高	※ 1 ※ 2		44,686	100.0		47,171	100.0	2,484
II 売上原価			19,513	43.7		20,598	43.7	1,084
売上総利益			25,172	56.3		26,573	56.3	1,400
III 販売費及び一般管理費			22,907	51.2		24,063	51.0	1,155
営業利益			2,265	5.1		2,509	5.3	244
IV 営業外収益								
1. 受取利息		3			6			
2. 受取配当金		5			5			
3. 保険配当金		14			13			
4. 受取紹介手数料		10			—			
5. 助成金収入		—			20			
6. その他		13	47	0.1	19	64	0.1	17
V 営業外費用								
1. 支払利息		34			24			
2. 為替差損		4			4			
3. その他		1	39	0.1	1	30	0.0	△9
経常利益			2,273	5.1		2,543	5.4	270
VI 特別利益								
1. 保育所建設補助金		23			—			
2. 固定資産売却益	※ 3	12	35	0.1	—	—	—	△35
VII 特別損失								
1. 固定資産除売却損		111			141			
2. 店舗等閉鎖に伴う損失	※ 4	132			—			
3. 減損損失	※ 5	10			55			
4. 投資有価証券評価損		1			—			
5. 会員権評価損		—	256	0.6	8	206	0.4	△50
税金等調整前当期純利益			2,052	4.6		2,337	5.0	285
法人税、住民税及び事業税		896			1,050			
法人税等調整額		△6	889	2.0	△35	1,015	2.2	125
当期純利益			1,162	2.6		1,322	2.8	159

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成18年 5 月 1 日 至 平成19年 4 月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 4 月30日 残高 (百万円)	5,544	5,861	7,124	△207	18,322
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△159		△159
剰余金の配当			△159		△159
当期純利益			1,162		1,162
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	844	△0	843
平成19年 4 月30日 残高 (百万円)	5,544	5,861	7,968	△208	19,166

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年 4 月30日 残高 (百万円)	195	△6	188	18,511
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△159
剰余金の配当				△159
当期純利益				1,162
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△74	5	△68	△68
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△74	5	△68	774
平成19年 4 月30日 残高 (百万円)	121	△1	119	19,285

(注) 平成18年7月25日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 4 月30日 残高 (百万円)	5,544	5,861	7,968	△208	19,166
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△478		△478
当期純利益			1,322		1,322
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	844	△0	844
平成20年 4 月30日 残高 (百万円)	5,544	5,861	8,813	△208	20,010

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年 4 月30日 残高 (百万円)	121	△1	119	19,285
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△478
当期純利益				1,322
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△38	△13	△52	△52
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△38	△13	△52	791
平成20年 4 月30日 残高 (百万円)	82	△15	66	20,077

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年 5 月 1 日 至 平成19年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,052	2,337	285
減価償却費		1,516	1,490	△25
貸倒引当金の増加額		0	8	8
賞与引当金の増加額		38	28	△10
固定資産除売却損		111	141	30
店舗等閉鎖に伴う損失		132	—	△132
減損損失		10	55	45
受取利息及び受取配当金		△9	△11	△2
支払利息		34	24	△9
売上債権の減少額 (△増加額)		△297	122	420
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△44	12	56
仕入債務の増加額		100	57	△43
その他		△33	△125	△91
小計		3,611	4,141	529
利息及び配当金の受取額		9	11	2
利息の支払額		△34	△24	10
法人税等の支払額		△887	△972	△85
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,698	3,156	457

		前連結会計年度 (自 平成18年 5 月 1 日 至 平成19年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の満期による収入		40	240	200
定期預金の預入による支出		△640	△340	300
有形固定資産の取得による支出		△878	△777	101
無形固定資産の取得による支出		△95	△36	59
有形固定資産の売却による収入		43	—	△43
長期前払費用に関する支出		△191	△114	77
差入保証金の回収		167	99	△67
差入保証金の支払		△106	△57	48
その他		0	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,661	△987	674
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の借入による収入		540	—	△540
長期借入金の返済による支出		△1,367	△786	581
社債の償還による支出		△335	—	335
自己株式の取得による支出		△0	△0	0
自己株式の売却による収入		—	0	0
配当金の支払額		△318	△478	△159
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,482	△1,264	217
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2	△8	△10
V 現金及び現金同等物の増減額		△444	895	1,339
VI 現金及び現金同等物期首残高		5,607	5,163	△444
VII 現金及び現金同等物期末残高		5,163	6,058	895

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 5 月 1 日 至 平成19年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2 社 連結子会社名 Rockfield(California) Inc. 株式会社コウベデリカテッセン (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 2 社 連結子会社名 Rockfield(California) Inc. 株式会社コウベデリカテッセン (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ………決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ………移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 ………総平均法による原価法 イ 有形固定資産 ………定率法 ただし平成10年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 31年～50年 機械及び装置 9年～12年	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 同左 イ 有形固定資産 ………定率法 ただし平成10年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 31年～50年 機械及び装置 9年～12年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ28百万円減少しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 5 月 1 日 至 平成19年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月30日)
		(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ10百万円減少しております。
(3) 重要な引当金の計上基準	ロ 無形固定資産 ………定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給期間に対応した支給見込額を計上しております。	ロ 無形固定資産 同左 イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 5 月 1 日 至 平成19年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月30日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び要求払預金並びに取得日から 3 か月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動リスクについて僅少なリスクしか負わない短期投資を資金の範囲としております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年5月 1日 至 平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月 1日 至 平成20年4月30日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は19,285百万円であります。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 5 月 1 日 至 平成19年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月30日)
(連結貸借対照表) 「長期性預金」は、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の「長期性預金」は400百万円であります。	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年4月30日)	当連結会計年度 (平成20年4月30日)
※1 担保提供資産及び対応債務	※1 担保提供資産及び対応債務
担保提供資産	担保提供資産
建物及び構築物 7,455百万円	建物及び構築物 7,108百万円
土地 2,585百万円	土地 2,585百万円
計 10,041百万円	計 9,693百万円
対応債務	対応債務
長期借入金 1,768百万円	長期借入金 1,167百万円
(1年内返済予定額を含む)	(1年内返済予定額を含む)
計 1,768百万円	計 1,167百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 5 月 1 日 至 平成19年 4 月30日)					当連結会計年度 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月30日)						
※ 1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。				※ 1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。					
	支払手数料			5,714百万円		支払手数料			6,045百万円		
	給料及び賞与			7,943百万円		給料及び賞与			8,400百万円		
	賞与引当金繰入			277百万円		賞与引当金繰入			307百万円		
※ 2	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 236百万円				※ 2	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 223百万円					
※ 3	固定資産売却益 12百万円 内容は以下のとおりであります。 建物 5百万円 土地 6百万円										
※ 4	店舗等閉鎖に伴う損失 132百万円 内容は以下のとおりであります。 有形固定資産除却損 91百万円 解体撤去等費用 41百万円										
※ 5	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				※ 5	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。					
	用途	種類	場所	件数	金額		用途	種類	場所	件数	金額
	店舗	建物及び 構築物 その他	兵庫県	2件	6百万円 4百万円		店舗	建物及び 構築物 その他	愛知県	1件	43百万円 12百万円
当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、百貨店ごと又は店舗ごとに資産のグルーピングをしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。					同左						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年 5 月 1 日 至平成19年 4 月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,394,374	—	—	13,394,374
合計	13,394,374	—	—	13,394,374
自己株式				
普通株式(注)	112,105	446	—	112,551
合計	112,105	446	—	112,551

(注) 普通株式の自己株式数の増加446株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年7月25日 定時株主総会	普通株式	159	12	平成18年 4 月30日	平成18年 7 月26日
平成18年12月 7 日 取締役会	普通株式	159	12	平成18年10月31日	平成19年 1 月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 7 月26日 定時株主総会	普通株式	239	利益剰余金	18	平成19年 4 月30日	平成19年 7 月27日

当連結会計年度（自平成19年 5 月 1 日 至平成20年 4 月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,394,374	—	—	13,394,374
合計	13,394,374	—	—	13,394,374
自己株式				
普通株式(注)	112,551	280	104	112,727
合計	112,551	280	104	112,727

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加280株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少104株は単元未満株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年7月26日 定時株主総会	普通株式	239	18	平成19年4月30日	平成19年7月27日
平成19年12月11日 取締役会	普通株式	239	18	平成19年10月31日	平成20年1月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年7月29日 定時株主総会	普通株式	292	利益剰余金	22	平成20年4月30日	平成20年7月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 5 月 1 日 至 平成19年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月30日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,163百万円 現金及び現金同等物 5,163百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,158百万円 預入期間が3か月を超える 定期預金 △100百万円 現金及び現金同等物 6,058百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 5 月 1 日 至 平成19年 4 月30日)				当連結会計年度 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	137	118	18	機械及び装置	42	38	4
有形固定資産 「その他」	1,779	849	929	有形固定資産 「その他」	1,836	975	861
合計	1,916	968	948	合計	1,879	1,013	865
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内		422百万円		1 年内		393百万円	
1 年超		557百万円		1 年超		502百万円	
合計		980百万円		合計		896百万円	
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		493百万円		支払リース料		506百万円	
減価償却費相当額		445百万円		減価償却費相当額		457百万円	
支払利息相当額		48百万円		支払利息相当額		45百万円	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成19年4月30日）			当連結会計年度（平成20年4月30日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額（百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	110	319	208	110	285	174
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	110	319	208	110	285	174
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	141	116	△24	141	102	△38
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	141	116	△24	141	102	△38
合計		252	436	184	252	387	135

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成19年4月30日）	当連結会計年度（平成20年4月30日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	16	16

(注)

前連結会計年度 （自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）	当連結会計年度 （自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日）
1. その他有価証券で時価のある株式については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のない株式1百万円について減損処理を行っております。 2. 外貨建出資金の換算差額のうち税効果考慮後の11百万円については、純資産の部のその他有価証券評価差額金に含めて表示しております。	1. その他有価証券で時価のある株式については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。当連結会計年度においては該当するものがないため、減損処理は行っておりません。 2. 外貨建出資金の換算差額のうち税効果考慮後の2百万円については、純資産の部のその他有価証券評価差額金に含めて表示しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 5 月 1 日 至 平成19年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月30日)
当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 5 月 1 日 至 平成19年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月30日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 5 月 1 日 至 平成19年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月30日)																																																																				
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳 (百万円) <table> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>199</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>56</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>21</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>50</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>13</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>83</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>70</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9</td></tr> <tr><td>小計</td><td>504</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△70</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>434</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>△9</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△82</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△91</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>342</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	199	未払事業税	56	未払費用	21	投資有価証券評価損	50	ゴルフ会員権評価損	13	固定資産	83	繰越欠損金	70	その他	9	小計	504	評価性引当額	△70	繰延税金資産合計	434	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△9	その他有価証券評価差額金	△82	繰延税金負債合計	△91	繰延税金資産の純額	342	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳 (百万円) <table> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>211</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>62</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>23</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>50</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>16</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>91</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>73</td></tr> <tr><td>その他</td><td>12</td></tr> <tr><td>小計</td><td>542</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△73</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>469</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>△8</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△56</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△65</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>404</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	211	未払事業税	62	未払費用	23	投資有価証券評価損	50	会員権評価損	16	固定資産	91	繰越欠損金	73	その他	12	小計	542	評価性引当額	△73	繰延税金資産合計	469	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△8	その他有価証券評価差額金	△56	繰延税金負債合計	△65	繰延税金資産の純額	404
繰延税金資産																																																																					
賞与引当金	199																																																																				
未払事業税	56																																																																				
未払費用	21																																																																				
投資有価証券評価損	50																																																																				
ゴルフ会員権評価損	13																																																																				
固定資産	83																																																																				
繰越欠損金	70																																																																				
その他	9																																																																				
小計	504																																																																				
評価性引当額	△70																																																																				
繰延税金資産合計	434																																																																				
繰延税金負債																																																																					
固定資産圧縮積立金	△9																																																																				
その他有価証券評価差額金	△82																																																																				
繰延税金負債合計	△91																																																																				
繰延税金資産の純額	342																																																																				
繰延税金資産																																																																					
賞与引当金	211																																																																				
未払事業税	62																																																																				
未払費用	23																																																																				
投資有価証券評価損	50																																																																				
会員権評価損	16																																																																				
固定資産	91																																																																				
繰越欠損金	73																																																																				
その他	12																																																																				
小計	542																																																																				
評価性引当額	△73																																																																				
繰延税金資産合計	469																																																																				
繰延税金負債																																																																					
固定資産圧縮積立金	△8																																																																				
その他有価証券評価差額金	△56																																																																				
繰延税金負債合計	△65																																																																				
繰延税金資産の純額	404																																																																				
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間の差異の主要な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>1.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.8</td></tr> <tr><td>特別税額控除</td><td>△0.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td>0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>43.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	住民税均等割額	1.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	特別税額控除	△0.7	評価性引当額の増加	0.4	その他	△0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間の差異の主要な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>1.5</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.7</td></tr> <tr><td>特別税額控除</td><td>△0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>43.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	住民税均等割額	1.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	特別税額控除	△0.4	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4																																										
法定実効税率	40.6%																																																																				
住民税均等割額	1.7																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																																				
特別税額控除	△0.7																																																																				
評価性引当額の増加	0.4																																																																				
その他	△0.4																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																				
住民税均等割額	1.5																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																																				
特別税額控除	△0.4																																																																				
その他	0.0																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4																																																																				

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年5月1日 至平成19年4月30日）

当社グループは、同一セグメントに属する各種そうざいの製造・販売事業を行っており、当該セグメント以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年5月1日 至平成20年4月30日）

当社グループは、同一セグメントに属する各種そうざいの製造・販売事業を行っており、当該セグメント以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年5月1日 至平成19年4月30日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年5月1日 至平成20年4月30日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成18年5月1日 至平成19年4月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年5月1日 至平成20年4月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成18年5月1日 至平成19年4月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員	奥田 実	—	—	当社監査役 税理士	—	—	—	税理士顧問 契約	15	—	—

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 税理士顧問料は、業務内容を勘案のうえ決定しております。

当連結会計年度（自平成19年5月1日 至平成20年4月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員	奥田 実	—	—	当社監査役 税理士	—	—	—	税理士顧問 契約	15	—	—

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 税理士顧問料は、業務内容を勘案のうえ決定しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年 5 月 1 日 至 平成19年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月30日)
1 株当たり純資産額 1,452円02銭 1 株当たり当期純利益 87円55銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 1,511円65銭 1 株当たり当期純利益 99円59銭 同左

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年 5 月 1 日 至 平成19年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月30日)
当期純利益 (百万円)	1,162	1,322
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,162	1,322
期中平均株式数 (株)	13,282,015	13,281,739

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成19年4月30日)		当事業年度 (平成20年4月30日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			5,007		5,985	977
2. 売掛金			3,444		3,323	△120
3. 製品			50		54	3
4. 原材料			145		116	△29
5. 仕掛品			50		50	0
6. 貯蔵品			38		49	11
7. 前払費用			129		152	22
8. 繰延税金資産			298		305	6
9. その他			74		92	17
貸倒引当金			△1		△1	—
流動資産合計			9,238	35.8	10,128	39.1
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※1	14,634		14,630		
減価償却累計額		6,445	8,188	6,892	7,738	△450
2. 構築物	※1	1,315		1,327		
減価償却累計額		671	644	740	586	△57
3. 機械及び装置		1,509		1,599		
減価償却累計額		1,071	438	1,172	427	△10
4. 車両運搬具		118		120		
減価償却累計額		70	47	86	33	△13
5. 工具器具備品		2,021		2,246		
減価償却累計額		1,321	699	1,550	696	△2
6. 土地	※1		3,003		3,003	—
7. 建設仮勘定			6		16	9
有形固定資産合計			13,027	50.5	12,503	48.3
(2) 無形固定資産						
1. 商標権			21		20	△1

		前事業年度 (平成19年 4 月30日)			当事業年度 (平成20年 4 月30日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	増減 (百万円)
2. ソフトウェア	※ 2		321	1. 4		230	1. 0	△91
3. 電話加入権			19			19		—
無形固定資産合計			362			270		△92
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券			452			403		△48
2. 関係会社株式			465			269		△196
3. 出資金			125			109		△16
4. 長期前払費用			361			358		△2
5. 繰延税金資産			42			178		136
6. 差入保証金			615			580		△34
7. 会員権			119			111		△7
8. 長期性預金			1,000			1,000		—
9. その他			—			1		1
貸倒引当金			—		△8	△8		
投資その他の資産合計			3,181	12. 3	3,004	11. 6	△176	
固定資産合計			16,571	64. 2	15,778	60. 9	△793	
資産合計			25,810	100. 0	25,906	100. 0	96	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金			1,164	18. 9	1,228	63		
2. 1 年内返済予定長期借入金			771		750	△21		
3. 未払金			862		961	99		
4. 未払費用			877		832	△45		
5. 未払法人税等			597		681	83		
6. 預り金			112		51	△60		
7. 賞与引当金			488		520	31		
8. その他			0		10	9		
流動負債合計			4,875		5,036	19. 4	160	

		前事業年度 (平成19年 4 月 30 日)			当事業年度 (平成20年 4 月 30 日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	増減 (百万円)
II 固定負債								
1. 長期借入金			1,457			692		△765
固定負債合計			1,457	5.6		692	2.7	△765
負債合計			6,333	24.5		5,728	22.1	△604
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金			5,544	21.5		5,544	21.4	—
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		5,861			5,861			
資本剰余金合計			5,861	22.7		5,861	22.6	—
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		179			179			
(2) その他利益剰余金								
配当準備積立金		100			100			
別途積立金		6,396			6,396			
固定資産圧縮積立金		13			12			
繰越利益剰余金		1,470			2,210			
利益剰余金合計			8,158	31.6		8,899	34.4	740
4. 自己株式			△208	△0.8		△208	△0.8	△0
株主資本合計			19,356	75.0		20,096	77.6	739
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金			121	0.5		82	0.3	△38
評価・換算差額等合計			121	0.5		82	0.3	△38
純資産合計			19,477	75.5		20,178	77.9	701
負債純資産合計			25,810	100.0		25,906	100.0	96

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 平成18年 5 月 1 日 至 平成19年 4 月30日)			当事業年度 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月30日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
I 売上高			44,433	100.0		46,904	100.0	2,470
II 売上原価								
1. 期首製品たな卸高		53			50			
2. 当期製品製造原価		19,372			20,438			
合計		19,426			20,488			
3. 期末製品たな卸高		50	19,375	43.6	54	20,434	43.6	1,058
売上総利益			25,057	56.4		26,469	56.4	1,411
III 販売費及び一般管理費	※ 1 ※ 2		22,789	51.3		23,967	51.1	1,178
営業利益			2,268	5.1		2,502	5.3	233
IV 営業外収益								
1. 受取利息		3			6			
2. 受取配当金		5			5			
3. 保険配当金		14			13			
4. 受取紹介手数料		10			—			
5. 助成金収入		—			20			
6. その他		14	48	0.1	23	68	0.2	19
V 営業外費用								
1. 支払利息		31			24			
2. 社債利息		2			—			
3. その他		1	35	0.1	1	25	0.1	△9
経常利益			2,281	5.1		2,544	5.4	263

		前事業年度 (自 平成18年 5 月 1 日 至 平成19年 4 月30日)			当事業年度 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月30日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
Ⅵ 特別利益								
1. 保育所建設補助金		23			—			
2. 固定資産売却益	※ 3	12	35	0. 1	—	—	—	△35
Ⅶ 特別損失								
1. 固定資産除売却損	※ 4	111			141			
2. 店舗等閉鎖に伴う損失	※ 5	132			—			
3. 減損損失	※ 6	10			55			
4. 投資有価証券評価損		1			—			
5. 関係会社株式評価損		—			196			
6. 会員権評価損		—	256	0. 6	8	401	0. 8	145
税引前当期純利益			2, 060	4. 6		2, 142	4. 6	82
法人税、住民税及び 事業税		892			1, 041			
法人税等調整額		△19	872	1. 9	△116	924	2. 0	51
当期純利益			1, 187	2. 7		1, 218	2. 6	30

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年 5 月 1 日 至 平成19年 4 月30日)		当事業年度 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月30日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
I 材料費	※ 1	13,024	67.2	13,820	67.6	796
II 労務費		3,912	20.2	4,103	20.1	190
III 経費		2,445	12.6	2,514	12.3	68
当期製造費用		19,382	100.0	20,438	100.0	1,055
期首仕掛品たな卸高		40		50		10
合計		19,422		20,488		1,065
期末仕掛品たな卸高		50		50		△0
当期製品製造原価		19,372		20,438		1,065

(注)

前事業年度		当事業年度	
(原価計算の方法) 実際総合原価計算によっております。		(原価計算の方法) 同左	
※ 1 経費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。		※ 1 経費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
減価償却費	638百万円	減価償却費	618百万円
リース料	52百万円	リース料	35百万円
水道光熱費	431百万円	水道光熱費	454百万円
消耗品費	282百万円	消耗品費	303百万円
衛生費	141百万円	衛生費	136百万円
旅費交通費	154百万円	旅費交通費	163百万円
支払手数料	412百万円	支払手数料	442百万円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年 5 月 1 日 至 平成19年 4 月30日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計		
					配当準備 積立金	別途積立 金	固定資産 圧縮積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年 4月30日残 高 (百万円)	5,544	5,861	5,861	179	100	5,796	－	1,214	7,289	△207	18,488
事業年度中の変動額											
別途積立金の積立 (注)						600		△600	－		－
固定資産圧縮積立 金の積立							13	△13	－		－
剰余金の配当 (注)								△159	△159		△159
剰余金の配当								△159	△159		△159
当期純利益								1,187	1,187		1,187
自己株式の取得										△0	△0
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額（純額）											
事業年度中の変動額 合計 (百万円)	－	－	－	－	－	600	13	255	869	△0	868
平成19年 4月30日残 高 (百万円)	5,544	5,861	5,861	179	100	6,396	13	1,470	8,158	△208	19,356

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成18年4月30日残 高 (百万円)	195	195	18,683
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立 (注)			—
固定資産圧縮積立 金の積立			—
剰余金の配当 (注)			△159
剰余金の配当			△159
当期純利益			1,187
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額 (純額)	△74	△74	△74
事業年度中の変動額 合計 (百万円)	△74	△74	794
平成19年4月30日残 高 (百万円)	121	121	19,477

(注) 平成18年7月25日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					配当準備積立金	別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成19年4月30日残高 (百万円)	5,544	5,861	5,861	179	100	6,396	13	1,470	8,158	△208	19,356
事業年度中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩							△0	0	－		－
剰余金の配当								△478	△478		△478
当期純利益								1,218	1,218		1,218
自己株式の取得										△0	△0
自己株式の処分										0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	－	－	－	－	－	－	△0	740	740	△0	739
平成20年4月30日残高 (百万円)	5,544	5,861	5,861	179	100	6,396	12	2,210	8,899	△208	20,096

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年 4 月30日残高 (百万円)	121	121	19,477
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			－
剰余金の配当			△478
当期純利益			1,218
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△38	△38	△38
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△38	△38	701
平成20年 4 月30日残高 (百万円)	82	82	20,178

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 5 月 1 日 至 平成19年 4 月30日)	当事業年度 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月30日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式 …………移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …………決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの …………移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 …………総平均法による原価法	製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 …………定率法 ただし平成10年 4 月 1 日以降取得した 建物(建物附属設備を除く)については、 定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 31年～50年 構築物 6 年～50年 機械及び装置 9 年～12年 工具器具備品 6 年～8 年 無形固定資産 …………定額法 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5 年) に基づく定額法によっております。 長期前払費用 …………定額法	有形固定資産 …………定率法 ただし平成10年 4 月 1 日以降取得した建 物(建物附属設備を除く)については、定 額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 31年～50年 構築物 6 年～50年 機械及び装置 9 年～12年 工具器具備品 6 年～8 年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資 産について、改正後の法人税法に基づく減 価償却の方法に変更しております。 なお、これにより営業利益、経常利益及 び税引前当期純利益はそれぞれ27百万円減 少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31 日以前に取得した資産については、改正前 の法人税法に基づく減価償却の方法の適用 により取得価額の5%に到達した事業年度 の翌事業年度より、取得価額の5%相当額 と備忘価額との差額を5年間にわたり均等 償却し、減価償却費に含めて計上してあり ます。 なお、これにより営業利益、経常利益及 び税引前当期純利益はそれぞれ10百万円減 少しております。 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年 5 月 1 日 至 平成19年 4 月30日)	当事業年度 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月30日)
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給期間に対応した支給見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年5月 1日 至 平成19年4月30日)	当事業年度 (自 平成19年5月 1日 至 平成20年4月30日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は19,477百万円であります。なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年4月30日)	当事業年度 (平成20年4月30日)																												
※ 1. 担保提供資産及び対応債務 担保提供資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>6,819百万円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>636百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>2,585百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>10,041百万円</td></tr> </table> 対応債務 <table> <tr> <td>長期借入金</td><td>1,768百万円</td></tr> <tr> <td>(1年内返済予定額を含む)</td><td></td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,768百万円</td></tr> </table>	建物	6,819百万円	構築物	636百万円	土地	2,585百万円	計	10,041百万円	長期借入金	1,768百万円	(1年内返済予定額を含む)		計	1,768百万円	※ 1. 担保提供資産及び対応債務 担保提供資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>6,528百万円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>579百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>2,585百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>9,693百万円</td></tr> </table> 対応債務 <table> <tr> <td>長期借入金</td><td>1,167百万円</td></tr> <tr> <td>(1年内返済予定額を含む)</td><td></td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,167百万円</td></tr> </table>	建物	6,528百万円	構築物	579百万円	土地	2,585百万円	計	9,693百万円	長期借入金	1,167百万円	(1年内返済予定額を含む)		計	1,167百万円
建物	6,819百万円																												
構築物	636百万円																												
土地	2,585百万円																												
計	10,041百万円																												
長期借入金	1,768百万円																												
(1年内返済予定額を含む)																													
計	1,768百万円																												
建物	6,528百万円																												
構築物	579百万円																												
土地	2,585百万円																												
計	9,693百万円																												
長期借入金	1,167百万円																												
(1年内返済予定額を含む)																													
計	1,167百万円																												
※ 2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 <table> <tr> <td>流動負債</td><td></td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>11百万円</td></tr> </table>	流動負債		買掛金	11百万円	※ 2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 <table> <tr> <td>流動負債</td><td></td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>18百万円</td></tr> </table>	流動負債		買掛金	18百万円																				
流動負債																													
買掛金	11百万円																												
流動負債																													
買掛金	18百万円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 5 月 1 日 至 平成19年 4 月 30 日)	当事業年度 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月 30 日)																								
※ 1. 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費 88.8%、一般管理費11.2%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 支払手数料 5,702百万円 配送作業委託費 559百万円 運搬費 1,318百万円 消耗品費 1,954百万円 給料及び賞与 7,910百万円 賞与引当金繰入額 276百万円 福利厚生費 902百万円 減価償却費 819百万円 賃借料 970百万円	※ 1. 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費 89.1%、一般管理費10.9%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 支払手数料 6,034百万円 配送作業委託費 561百万円 運搬費 1,387百万円 消耗品費 2,119百万円 給料及び賞与 8,369百万円 賞与引当金繰入額 307百万円 福利厚生費 963百万円 減価償却費 822百万円 賃借料 986百万円																								
※ 2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 250百万円	※ 2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 248百万円																								
※ 3. 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。 建物 5百万円 土地 6百万円																									
※ 4. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであり ます。 建物及び構築物 55百万円 機械及び装置 10百万円 工具器具備品 31百万円 長期前払費用 6百万円 解体撤去費用等 7百万円	※ 4. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであり ます。 建物及び構築物 64百万円 機械及び装置 1百万円 工具器具備品 10百万円 長期前払費用 7百万円 解体撤去費用等 49百万円																								
※ 5. 店舗等閉鎖に伴う損失はそうざいや地球健康家族不 採算店舗退店に伴う損失であり、内訳は次のとおりで あります。 有形固定資産除却損 91百万円 解体撤去等費用 41百万円																									
※ 6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループ について減損損失を計上いたしました。 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>件数</th><th>金額</th></tr><tr><td rowspan="2">店舗</td><td>建物</td><td rowspan="2">兵庫県</td><td rowspan="2">2件</td><td>6百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>4百万円</td></tr></table> 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単 位として、百貨店ごと又は店舗ごとに資産のグルー ピングをしております。営業活動から生ずる損益が 継続してマイナスとなっている店舗を対象とし、回 収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価 額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損 失として特別損失に計上しております。	用途	種類	場所	件数	金額	店舗	建物	兵庫県	2件	6百万円	その他	4百万円	※ 6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループ について減損損失を計上いたしました。 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>件数</th><th>金額</th></tr><tr><td rowspan="2">店舗</td><td>建物</td><td rowspan="2">愛知県</td><td rowspan="2">1件</td><td>43百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>12百万円</td></tr></table> 同左	用途	種類	場所	件数	金額	店舗	建物	愛知県	1件	43百万円	その他	12百万円
用途	種類	場所	件数	金額																					
店舗	建物	兵庫県	2件	6百万円																					
	その他			4百万円																					
用途	種類	場所	件数	金額																					
店舗	建物	愛知県	1件	43百万円																					
	その他			12百万円																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成18年 5 月 1 日 至平成19年 4 月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式(注)	112, 105	446	—	112, 551
合計	112, 105	446	—	112, 551

(注) 普通株式の自己株式の増加446株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自平成19年 5 月 1 日 至平成20年 4 月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式(注)	112, 551	280	104	112, 727
合計	112, 551	280	104	112, 727

(注) 普通株式の自己株式の増加280株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少104株は単元未満株式の処分による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 5 月 1 日 至 平成19年 4 月30日)				当事業年度 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	137	118	18	機械及び装置	42	38	4
工具器具備品	1, 779	849	929	工具器具備品	1, 836	975	861
合計	1, 916	968	948	合計	1, 879	1, 013	865
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内		422百万円		1 年内		393百万円	
1 年超		557百万円		1 年超		502百万円	
合計		980百万円		合計		896百万円	
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		493百万円		支払リース料		506百万円	
減価償却費相当額		445百万円		減価償却費相当額		457百万円	
支払利息相当額		48百万円		支払利息相当額		45百万円	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度（平成19年4月30日現在）及び当事業年度（平成20年4月30日現在）における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)		当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	(百万円)	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	(百万円)
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	198	賞与引当金	211
未払事業税	55	未払事業税	62
未払費用	21	未払費用	23
投資有価証券評価損	50	投資有価証券評価損	50
ゴルフ会員権評価損	13	関係会社株式評価損	80
固定資産	83	会員権評価損	16
その他	9	固定資産	91
繰延税金資産合計	432	その他	12
		繰延税金資産合計	548
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△9	固定資産圧縮積立金	△8
その他有価証券評価差額金	△82	その他有価証券評価差額金	△56
繰延税金負債合計	△91	繰延税金負債合計	△65
繰延税金資産の純額	340	繰延税金資産の純額	483
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間の差異の主要な項目別の内訳		(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間の差異の主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
住民税均等割額	1.6	住民税均等割額	1.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5
特別税額控除	△0.7	特別税額控除	△0.5
その他	△0.5	その他	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年 5 月 1 日 至 平成19年 4 月30日)	当事業年度 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月30日)
1 株当たり純資産額 1,466円46銭 1 株当たり当期純利益 89円44銭 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 1,519円28銭 1 株当たり当期純利益 91円73銭 同左

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年 5 月 1 日 至 平成19年 4 月30日)	当事業年度 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月30日)
当期純利益 (百万円)	1,187	1,218
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,187	1,218
期中平均株式数 (株)	13,282,015	13,281,739

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 代表取締役の異動

① 異動の理由

経営体制の強化を図るため

② 新任代表取締役候補の氏名及び略歴

新 役 職 名	代表取締役専務 管理部門担当
氏名（よみがな）	湯 浅 勉 （ゆあさ つとむ）
出 身 地	京都府
生 年 月 日	昭和21年6月27日
職 歴	昭和45年4月 松下電器産業株式会社入社 平成14年4月 当社入社 平成14年5月 当社管理本部長（現任） 平成14年7月 当社取締役 平成17年7月 当社常務取締役（現任）

② 就任予定日 平成20年7月29日

(2) 役員の異動

① その他の役員の異動（平成20年7月29日付予定）

1. 昇格取締役候補

常務取締役 生産本部長兼物流システム本部管掌 尾崎一郎 （現 取締役生産本部長）

2. 新任取締役（社外）候補

氏 名	松村はるみ（現 株式会社アンリ・シャルパンティエ 代表取締役） （松村はるみ氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役候補者であります。）
出 身 地	東京都
生 年 月 日	昭和29年3月25日
職 歴	昭和51年4月 株式会社西武百貨店 入社 平成10年2月 所沢店店長 平成11年2月 渋谷店店長 平成12年2月 有楽町西武店長 平成15年6月 株式会社ミレニアムリテイリングに出向 平成16年5月 株式会社アンリ・シャルパンティエ 取締役 平成16年6月 株式会社アンリ・シャルパンティエ 代表取締役（現任）

3. 退任予定取締役

取締役 矢嶋 勝 （現 物流システム本部長）
（平成20年7月29日付にて、上席執行役員物流システム本部長に就任予定）

② 執行役員の担当変更について（平成20年6月1日付）

開発部長	岡 吾郎	（旧担当業務 品質保証部長）
品質保証部長	戸村安宏	（旧担当業務 開発部長）

(3) その他

該当事項はありません。